

半期報告書

(第63期中)

自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

セイコーエプソン株式会社

(352125)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	68
第6 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第63期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 セイコーエプソン株式会社

【英訳名】 SEIKO EPSON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 草間 三郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 長野県諏訪市大和三丁目3番5号

【電話番号】 0266（52）3148

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室副室長兼経営企画部長 濱 典幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成14年度中間	平成15年度中間	平成16年度中間	平成14年度	平成15年度
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	601,996	657,853	683,473	1,322,452	1,413,243
経常利益 (百万円)	8,236	32,109	63,703	41,713	73,688
中間(当期)純利益 (百万円)	2,104	16,561	39,473	12,509	38,030
純資産額 (百万円)	272,035	398,870	460,627	281,316	414,367
総資産額 (百万円)	1,239,025	1,252,596	1,204,801	1,197,628	1,207,053
1株当たり純資産額 (円)	1,791.30	2,031.27	2,345.78	1,851.13	2,110.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.86	94.53	201.02	81.08	204.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	94.36	—	—	204.53
自己資本比率 (%)	22.0	31.8	38.2	23.5	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,964	73,092	61,546	159,503	182,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△66,355	△41,967	△44,941	△107,943	△65,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,820	49,220	△67,155	9,111	△40,918
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	167,764	270,009	217,645	192,288	265,183
従業員数 (人)	77,514	88,036	86,919	73,797	84,899

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度中間、平成16年度中間ならびに平成14年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期中間	第62期中間	第63期中間	第61期	第62期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	473,823	522,896	545,831	1,014,195	1,077,340
経常利益 (△損失) (百万円)	△2,954	20,311	35,829	11,277	31,548
中間 (当期) 純利益 (△ 損失) (百万円)	△2,262	13,000	23,086	1,174	16,155
資本金 (百万円)	12,531	53,204	53,204	12,531	53,204
発行済株式総数 (株)	151,864,592	196,364,592	196,364,592	151,864,592	196,364,592
純資産額 (百万円)	228,379	353,646	377,286	230,659	356,209
総資産額 (百万円)	1,080,025	1,103,496	1,041,569	1,037,179	1,057,303
1株当たり純資産額 (円)	1,503.84	1,800.97	1,921.36	1,517.56	1,814.03
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△損失) (円)	△14.90	74.20	117.57	6.44	86.96
潜在株式調整後1株当 り中間 (当期) 純利益 (円)	—	74.07	—	—	86.89
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	9.00	9.00	13.00	18.00	18.00
自己資本比率 (%)	21.1	32.0	36.2	22.2	33.7
従業員数 (人)	13,346	13,047	12,959	13,084	12,839

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期中間および第61期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、エプソングループ（以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連機器事業	50,395
電子デバイス事業	25,425
精密機器事業	5,703
その他の事業	2,982
全社（共通）	2,414
合計	86,919

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	12,959
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、原油価格の高騰や生産財の一部で在庫が増加するなど、先行きに不安要素があるものの、海外では中国経済が引き続き拡大し、米国・欧州では景気が拡大・回復しています。また、日本経済も輸出や設備投資が増加するなど、景気は着実に回復しています。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタの市場は、マルチファンクションプリンタへのシフトが進行しています。特に米国においてマルチファンクションプリンタでも低価格化の流れが顕著になっています。レーザープリンタの市場はカラー機を中心に拡大していますが、価格は低下しています。

急激な下落傾向を辿ってきたプロジェクターの価格は下げ止まりつつあります。ビジネス向けでは、従来の会議・プレゼンテーションでの需要に加えて、小型化市場が拡大するほか、教育分野での需要が急増しています。また、ホーム向けプロジェクターが日本・欧州で伸びているほか、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTVが米国を中心に急速に拡大しています。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移いたしました。これは、西欧・北米地域・中国などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機への買い替え需要があることと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において旺盛な新規需要が続いていることによるものです。

精密機器事業セグメントでは、ウオッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷は続きましたが、FA機器や光学デバイスはデジタル民生機器の旺盛な需要に支えられて好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、エプソンは利益体質を抜本的に改革し、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築するために総原価率低減活動への取り組みを行っており、特に情報関連機器事業など完成品事業部門の損益構造改革に力を入れております。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話で撮影した画像をPC無しで印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオ ミー」（海外では「PictureMate」）を発売し、ホームDPEを実現する商品提案を行いました。映像機器事業においては、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使用した大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」を、前年度投入した米国市場に続き日本市場でも発売しました。電子デバイス事業においては、携帯電話端末や映像機器向けデバイスの生産能力強化のための設備投資を実施する一方、さらなる事業体質強化を図るためコストダウン活動を継続的に実施しております。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.86円および133.32円と前年同期に比べ、米ドルでは7%の円高、ユーロではほぼ同水準で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は683,473百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は65,866百万円（同98.9%増）、経常利益は63,703百万円（同98.4%増）、中間純利益は39,473百万円（同138.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

情報関連機器事業セグメントにおきましては、インクジェットプリンタや液晶プロジェクターの厳しい価格競争に対応するため、コストダウンに力を入れるとともに、エリアごとに機能と付加価値のバランスをとった商品戦略を推進しています。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、シングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタの数量増加により増収となりました。レーザープリンタは、主に消耗品の数量増加により増収となりました。スキャナその他はマルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキャナの数量減少により大幅な減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、液晶プロジェクターは、特にビジネス向け商品が低価格機へのシフトの影響を受けましたが、ビジネス向け商品、ホーム市場向け商品共に数量が増加し増収となりました。また、前年度より販売を開始した大型液晶プロジェクションTVも増収に寄与しています。モニター・モジュールは需要減少により減収となりました。これらの結果、映像機器事業全体では若干の増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、総原価率低減活動の効果により増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は434,553百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は30,971百万円（同9.8%増）となりました。

(電子デバイス事業)

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話端末やプロジェクター、デジタルスチルカメラといった市場からの需要増に対応する一方、引き続きコストダウン活動に注力いたしました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けSTN液晶ディスプレイが、昨年度実施したモノクロSTN液晶ディスプレイ生産縮小の影響およびカラーSTN液晶ディスプレイの他社との競争激化の影響により、大幅な減収となりました。液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、パネルサイズの小型化により販売単価が低下しましたが、プロジェクター市場が好調に推移したことにより大幅な増収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では減収となりました。

半導体事業におきましては、カメラ搭載など携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体の数量増加により、システムLSIが大幅な増収となりました。シリコンファンドリ（半導体の製造受託ビジネス）は受託数量の増加により大幅な増収となりました。LCDドライバは、カラーLCDドライバの販売単価が下落したことなどにより大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、デジタルスチルカメラ向けに水晶振動子、水晶発振器共に数量が伸びたことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業におけるコストダウン活動の成果により増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は220,728百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は37,174百万円（同293.8%増）となりました。

(精密機器事業)

精密機器事業セグメントにおきましては、好調に推移した半導体市場の影響により、ICハンドラの販売数量が増加しました。また、眼鏡レンズは北米市場への販売数量が増加し、光学デバイスも液晶プロジェクター市場の拡大にともない販売数量が増加しました。さらにウオッチのOEMムーブメントは新規顧客開拓などにより販売数量が増加しました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体では大幅な増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、売上の増加にともない増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は43,812百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2,752百万円（同93.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ロジックICおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は594,564百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は43,013百万円（同137.2%増）となりました。

(米州)

インクジェットプリンタおよびシリコンファンドリが増収となりました。この結果、売上高は141,395百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は8,575百万円（同168.0%増）となりました。

(欧州)

インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよびロジックICが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は154,203百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は5,324百万円（同200.9%増）となりました。

(アジア・オセアニア)

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクターおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は365,573百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は15,033百万円（同50.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は59,573百万円（前年同期比30,785百万円増）となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に46,758百万円（前年同期比6,748百万円減）となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が6,496百万円増加した一方、仕入債務は10,406百万円増加し、たな卸資産は44,110百万円の増加となりました。法人税等の支払額は8,821百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは61,546百万円（前年同期比11,545百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計47,219百万円などにより44,941百万円（前年同期比2,973百万円減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、返済にともなう短期借入金および長期借入金の純減額65,035百万円などにより67,155百万円（前年同期比116,376百万円減）の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は217,645百万円（前年同期比52,363百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	429,789	107.3
電子デバイス事業	203,130	107.1
精密機器事業	40,982	111.7
その他の事業	531	227.3
合計	674,434	107.6

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報関連機器事業	432,980	102.8
電子デバイス事業	206,196	104.5
精密機器事業	41,504	111.9
その他の事業	2,791	117.9
合計	683,473	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は原油価格の高騰やテロへの警戒などが足かせとなり、成長ペースは鈍化する見通しであり、わが国においても、景気の回復傾向は持続するものの、原油価格の高騰、個人消費や為替の動向など先行きは不透明であると考えられます。

そのなかで、IT産業におきましては、ユビキタス社会へ向けたデジタル化やブロードバンド化などの進展を背景にして、エプソンが得意とする画像や映像に関わる分野は、今後もさらに拡大していくことが期待されます。その一方、電子デバイスについては、需要全体は増加傾向にありますが、供給能力の拡大を背景に在庫調整や生産調整が始まる可能性が高まっており、価格競争の激化、これにともなうコスト削減対応など、エプソンをとりまく経営環境は、大変厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況にあつて、エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想“SE07”を制定しております。“SE07”では、

“Digital Image Innovation”をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわち、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3) という成長性の高い事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

さらには平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、2007年を見据えた中期経営計画“Action07”を策定しました。平成18年度の目標として、連結売上高1兆7,700億円、連結経常利益率は9%以上を目指します。それとともに、安定的にキャッシュ・フローを創出し、強靱な財務体質の早期実現を図ります。

この“Action07”の達成に向けて、平成16年度はその実行初年度として、今後の成長軌道を確立するために、グループの総力を結集し“One EPSON”で、構造改革を推進していきます。特に、低価格化やビジネスモデルの変化のなかで、大変厳しい事業環境に直面している情報関連機器事業について、抜本的な改革を推し進め、電子デバイス事業との両輪による、安定した収益構造の確立を目指します。

その実現のために掲げた以下の3つの方針を、グループを挙げて実行してまいります。

- 方針1. 利益体質を抜本改革する。
- 方針2. “SE07”へ向けた商品・技術開発を確実に前進させる。
- 方針3. 一人ひとりの意識改革を加速し、高い目標に挑戦する。

方針1につきましては、総原価率低減活動により、事業体質を徹底的に見直していきます。この総原価率低減活動では、今後3年間で総原価率を現状より10ポイント削減することを目標としており、これまで進めてきた調達改革、物流改革、製造・品質革新活動などのコスト削減活動をすべて包含するものとして、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築していきます。また、製造コストだけでなく、設計・技術・製造から販売に至るまで、すべての機能を通しての一貫した利益構造改革の実現を目指しています。これにより生み出される低減効果は、利益率向上とともに、将来に向けた戦略費用に振り向けていきます。

方針2につきましては、中長期基本構想“SE07”で打ち出した“Digital Image Innovation”を実現するため、エプソンに強みのあるイメージング分野の「3i事業」、すなわち、プリント需要を創出し成長するプリンタ事業 (i1)、独自技術を核に市場展開するプロジェクター事業 (i2)、中・小型液晶ディスプレイ分野のリーディングサプライヤーを目指すディスプレイ事業 (i3) の3つの事業領域と、それらを支えるコアデバイス事業の成長に向けた開発テーマを、確実に事業化、商品化に結び付けていきます。さらに、10年先の成長基盤となるような新たな技術の種、新規事業領域に対しても着実な布石を打っていきます。

なお (i3) 分野においては、当社と三洋電機株式会社の液晶ディスプレイ事業の統合による合併会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が平成16年10月1日より営業を開始しましたが、今後は、統合の効果を早期に実現することに注力してまいります。

方針3につきましては、過去2年間の業務改革活動の成果を、企業風土として定着させるとともに、さらに進展させ、一人ひとりの社員が高い目標とスピードをもって、前例にとらわれずに挑戦していくために、さらなる高いレベルでの意識改革を推し進めていきます。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年5月6日付で三洋電機株式会社と両グループの液晶ディスプレイ事業の統合に係る合弁契約書を締結いたしました。また、当社は、平成16年11月26日付で東洋通信機株式会社との間で、平成17年10月1日を目処に両グループの水晶事業を統合することを前提とした業務資本提携契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」および「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスであるカラーイメージング技術、エナジーセービング技術、マイクロメカトロニクス技術のたゆまぬ継承・深化・発展に取り組んでまいりました。また、既存事業領域の強化・拡充を図るとともに、コア技術の融合により“Digital Image Innovation”を実現する新事業領域の創出を新たな中長期開発ビジョンとして定め、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードをあげて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しております。また、適地開発を基本方針としたグローバル開発体制として、画像処理ならびに半導体の次世代技術を研究する拠点として

Epson Research and Development, Inc. (アメリカ・サンノゼ)、基礎物性を研究する拠点として

Cambridge Research Laboratory of Epson (イギリス・ケンブリッジ)、無線・高周波・MEMSを研究する拠点として

Barcelona Research and Development Laboratory (スペイン・バルセロナ)を設置し、海外における研究開発を推進しております。

事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行い、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行っております。また、次世代情報関連機器の開発体制強化のため、新たに研究開発拠点(仮称:エプソンイノベーションセンター)を広丘事業所の敷地内に建設することを決定いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費総額は42,037百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は情報関連機器事業が18,925百万円、電子デバイス事業が7,782百万円、精密機器事業が1,043百万円、その他の事業および全社が14,285百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

情報画像事業では、レーザープリンタにおいてカラー高速24PPM(枚/分)を実現したA3対応のカラーレーザー「オフィリオ プリンタ LP-9800C」を市場投入いたしました。本商品は、新開発の高速エンジン「4連リニアプロセスIIエンジン」を搭載しており、4色(CMYK)の感光体を直列に配置することで色重ねを同時に行います。これにより、印刷スピードの大幅な高速化を可能にし、また、新開発「ハイパーカラーコントローラーVI」の搭載により、大容量データの高速処理を実現しました。

映像機器事業では、エプソンが保有する液晶プロジェクション技術(光学技術・画像処理技術、基幹デバイスとなる高温ポリシリコンTFT液晶パネルを3枚使った3LCD技術)が活かされた、大型液晶プロジェクションTV

「LIVINGSTATION」(※1)を国内市場に投入いたしました。画面サイズは57V型および47V型の2モデルで、高精細な大画面を低価格で実現しました。

また、液晶プロジェクターにおいては、ボタンひとつで投写画面を最適な状態に調整するオートフォーカス・オートズーム・オートクイックコーナー(画面の歪みを自動で補正する機能)を実現したプロジェクター「EMP-830」を市場投入いたしました。

※1 「LIVINGSTATION」は、セイコーエプソンの商標であり、日本およびその他の国において商標登録済みまたは商標登録出願中です。

(電子デバイス事業)

ディスプレイ事業では、3LCD方式のホーム用フロントプロジェクター、大型液晶プロジェクションTVの性能を一段と高める高温ポリシリコンTFT液晶パネルを開発しました。本商品は、新駆動方式と高精細加工技術により高開口率を従来比20%アップ(※2)、高コントラストを従来比50%アップ(※3)を実現しました。

半導体事業では、次世代カメラ付携帯電話に最適な、最大300万画素のカメラに対応する表示コントロールLSI“Mobile Graphics Engine”の新品「S1D13511」を開発しました。本商品は、カメラ付携帯電話市場で要求のある、カメラの高画素化、描画パフォーマンスの向上に特化した商品で、さまざまなハードウェアエンジンを搭載することにより、メインCPUの負荷を軽減することを可能としました。エプソンは、この“Mobile Graphics Engine”シリーズを重要デバイスと位置付けており、今後さらに高機能化が進むカメラ付携帯電話に向けた商品のラインアップを拡充してまいります。

水晶デバイス事業では、日本碍子株式会社との共同開発により、世界最小サイズの振動ジャイロセンサ「XV-3500CB」の開発に成功しました。本商品は、新開発のジャイロ素子に単結晶である水晶結晶を使用することにより、従来にない高安定特性を実現しました。さらに、エプソン独自の水晶微細加工技術、低消費電力アナログ回路技術、パッケージング技術を駆使し、駆動回路内蔵型では世界最小サイズ(5.0×3.2×1.3mm)(※4)を実現しました。

※2、3 各数値は、テクノシステムリサーチ、パシフィックメディア、DTCなどの資料に基づく当社推定値

※4 駆動回路内蔵型において(平成16年8月2日現在、当社調べ)

(精密機器事業)

精密機器事業では、垂直多関節型6軸ロボット「ProSix」と、大容量負荷対応水平多関節型(スカラ型)ロボット「E2Hシリーズ」の2機種を市場投入いたしました。「ProSix」は、新たに開発した専用のスマートモーションコントロール技術と高剛性アームの採用により、業界トップクラスのサイクルタイムと可搬質量に応じた俊敏な動きを実現し、さらに正確かつ滑らかな軌跡をすばやくたどることができます。「E2Hシリーズ」は、業界トップクラスの最大可搬質量20kg、最大許容慣性モーメント0.45kg・m²を達成しました。また、制御方法を最適化することで、可搬質量2~20kgまで安定したハンドリングを実現しました。

(その他の事業および全社)

OLED技術開発本部では、プリンタで培ってきたエプソン独自のインクジェット技術を応用し、大型TFT基板に対応した有機層成膜のインクジェットプロセスを開発いたしました。大型基板に有機層をインクジェット技術にて一括形成することによって、世界最大サイズ(対角40インチ)(※5)のフルカラー有機ELディスプレイのプロトタイプを開発しました。この大型基板に対応できる有機ELディスプレイの製造プロセスを確立したことにより、有機ELディスプレイの大型化、また、大型TFT基板での多数個取りによる中小型の低コスト化への道筋をつけました。

本社研究開発本部では、光データ通信用のレーザ光源として、面発光型半導体レーザ(VCSEL: Vertical Cavity Surface Emitting Laser)「S92A1A00」を開発いたしました。本商品は、酸化型VCSEL構造の最適化を進め、しきい値電流1.2mA(Typ.)という低消費電力で、5Gビット/秒の高速伝送を実現し、さらに信頼性も確保しました。エプソンは、今後、高速光データ通信が要求される情報通信機器分野、デジタル家電分野などに向けて、VCSELの高速化や長波長VCSELなどレーザ素子レベルでの開発に加え、VCSELを用いた光トランシーバなどのモジュール製品の開発にも注力してまいります。

この他に、エプソン独自のマイクロメカトロニクス技術を駆使してケーブルレス、自律飛行(※6)を実現した世界最軽量(※7)のマイクロ・フライング・ロボット「μFR-II」の開発に成功いたしました。「μFR-II」は、エプソンが保有する世界最小・最軽量のジャイロセンサの搭載(従来の1/5の質量)およびエプソン独自32bitRISCマイコン「S1C33Family」を含む2つのCPUの高密度実装などによる軽量化の実現、さらに超薄型超音波モータのパワーアップとロータ設計の最適化による揚力の30%向上を図ることにより、電池搭載が可能になり移動空間の制約がない自律飛行を実現しました。今後はマイクロメカトロニクス技術とその用途開発に一層注力していく予定です。

※5 平成16年5月18日現在、当社調べ

※6 コンピュータでプログラミングされた軌跡に基づき飛行

※7 電池を除く質量にて(平成16年8月18日現在、当社調べ)

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画中であった当社千歳事業所における液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル生産設備の新設につきましては、平成16年7月にクリーンルームが竣工し、10月から稼動しております。その主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
千歳事業所 （北海道千歳市）	電子デバイス	液晶パネル生産設備	14,592	1,489	1,942 (160,528)	373	18,397	93

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、その他有形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末現在における当連結会計年度の設備投資計画金額につきましては、当中間連結会計期間において1,273億円から1,666億円に変更しております。その主な内容は、当社と三洋電機株式会社の液晶ディスプレイ事業の統合による合弁会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社への三洋電機株式会社からの営業譲渡にともなう有形固定資産などの取得によるものであります。

なお、当中間連結会計期間末現在における設備投資計画金額は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	189	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の増産・新商品対応のための投資
電子デバイス事業	851	液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの増産、その他携帯電話用液晶ディスプレイ、半導体、水晶デバイスの各デバイス能力増強及び新商品対応のための投資
精密機器事業	35	ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品対応、設備維持更新のための投資
その他の事業	137	新商品対応のための投資、本社部門での研究開発投資、新研究開発拠点の建設等
合計	1,214	—

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、当中間連結会計期間における設備投資金額を除いたものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万 円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	196,364,592	—	53,204	—	79,500

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
青山企業株式会社	東京都中央区銀座4-3-1	20,318,934	10.34
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,798,400	4.98
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	7,800,000	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,626,500	3.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,593,100	3.86
服部 靖夫	東京都港区南麻布4-11-2-304	7,144,006	3.63
服部 れい次郎	東京都港区南麻布5-12-8-402	7,060,700	3.59
セイコー株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,145,102	3.12
服部 勲	東京都港区南麻布3-3-17	5,499,968	2.80
計	—	93,275,260	47.50

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,360,200	1,963,602	—
単元未満株式	普通株式 3,892	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,602	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セイコーエプソン 株式会社	東京都新宿区西新 宿二丁目4番1号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,730	4,330	4,000	4,450	4,550	4,710
最低(円)	4,100	3,650	3,510	3,800	4,010	4,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	中長期事業戦略 サポート室長兼 ビジネス開拓本 部長	取締役副社長 (代表取締役)	ビジネス開拓本 部長兼中長期事 業戦略サポート 室長	花岡 清二	平成16年7月1日
常務取締役	人事・総務本 部長	常務取締役	人事本部長	矢島 虎雄	平成16年7月1日
常務取締役	経営管理室長兼 遵法経営推進室 長	常務取締役	経営管理室長	久保田 健二	平成16年7月1日
取締役	CSR・環境本部長 兼ファシリティ 管理部長	取締役	社会・環境本 部長	橋爪 伸夫	平成16年7月1日
専務取締役		常務取締役		両角 正幸	平成16年11月1日
常務取締役	水晶デバイス事 業部長	取締役	水晶デバイス事 業部長	加々美 健雄	平成16年11月1日
常務取締役	情報化推進サポ ート室長	取締役	情報化推進サポ ート室長	小松 宏	平成16年11月1日
取締役副社長 (代表取締役)		取締役副社長 (代表取締役)	コーポレートコ ミュニケーショ ン室長	木村 登志男	平成16年11月21日
取締役副社長 (代表取締役)		取締役副社長 (代表取締役)	ブランド戦略室 長	丹羽 憲夫	平成16年11月21日
取締役副社長 (代表取締役)		取締役副社長 (代表取締役)	中長期事業戦略 サポート室長兼 ビジネス開拓本 部長	花岡 清二	平成16年11月21日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	情報画像事業本部長兼機器営業推進本部長兼デザイン統括センター統括センター長	取締役	情報画像事業本部長兼機器営業推進本部長	平野 精一	平成16年11月21日
取締役	研究開発本部副本部長（完成品領域担当）兼情報画像事業本部副事業本部長（要素技術担当）	取締役	情報画像事業本部副事業本部長（開発・知財・環境・要素技術担当）	碓井 稔	平成16年11月21日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		272,187		218,871		266,254	
2. 受取手形及び売掛 金		214,228		217,315		210,381	
3. 有価証券		0		—		—	
4. たな卸資産		177,285		204,696		155,856	
5. その他		81,974		72,105		80,939	
貸倒引当金		△4,137		△4,050		△3,700	
流動資産合計		741,537	59.2	708,937	58.8	709,731	58.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	376,632		393,311		376,195	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	462,090		485,180		469,447	
(3) 工具、器具及び備 品	※1	178,309		184,288		176,867	
(4) 土地	※1	53,468		52,221		52,106	
(5) その他		10,763		4,563		12,387	
減価償却累計額		△666,941		△725,171		△693,972	
2. 無形固定資産		24,714		22,445		23,159	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		38,202		38,847		39,085	
(2) その他		34,578		40,924		42,800	
貸倒引当金		△759		△747		△754	
固定資産合計		511,058	40.8	495,863	41.2	497,321	41.2
資産合計		1,252,596	100.0	1,204,801	100.0	1,207,053	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1	133,705		141,298		132,331		
2. 短期借入金		117,979		45,687		63,412		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		82,680		13,567		47,380		
4. 未払金		57,214		78,944		81,784		
5. 未払法人税等		6,569		9,118		6,730		
6. 賞与引当金		15,606		16,439		16,914		
7. 製品保証引当金		13,044		13,725		14,282		
8. その他		57,250		59,985		55,297		
流動負債合計		484,051	38.7	378,767	31.5	418,134	34.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	348,270		333,636		346,769		
2. 退職給付引当金		8,899		12,523		8,054		
3. 役員退職慰労引当金		1,606		1,791		1,729		
4. その他		8,358		15,118		15,455		
固定負債合計		367,135	29.3	363,070	30.1	372,009	30.8	
負債合計		851,186	68.0	741,837	61.6	790,143	65.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,539	0.2	2,337	0.2	2,541	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		79,500	6.3	79,500	6.6	79,500	6.6	
III 利益剰余金		279,874	22.4	337,280	28.0	299,575	24.8	
IV その他有価証券評価差額金		1,856	0.1	2,837	0.2	3,086	0.2	
V 為替換算調整勘定		△15,564	△1.2	△12,194	△1.0	△20,998	△1.7	
VI 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0	
資本合計		398,870	31.8	460,627	38.2	414,367	34.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,252,596	100.0	1,204,801	100.0	1,207,053	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			657,853	100.0		683,473	100.0		1,413,243	100.0
II 売上原価			472,312	71.8		473,248	69.2		1,013,958	71.7
売上総利益			185,541	28.2		210,224	30.8		399,284	28.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		152,427	23.2		144,358	21.2		321,883	22.8
営業利益			33,114	5.0		65,866	9.6		77,401	5.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		614			858			1,373		
2. 受取配当金		237			448			310		
3. 受取賃貸料		724			667			1,454		
4. その他		1,776	3,352	0.5	1,873	3,847	0.6	3,692	6,831	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,285			2,912			6,477		
2. 為替差損		170			2,016			500		
3. その他		900	4,357	0.6	1,080	6,010	0.9	3,566	10,544	0.8
経常利益			32,109	4.9		63,703	9.3		73,688	5.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			74			613		
2. 貸倒引当金戻入益		194			—			194		
3. 投資有価証券売却 益		45			174			125		
4. 退職給付制度移行 時利益		—			206			—		
5. 受取保険金		163			—			168		
6. その他		24	427	0.1	78	535	0.1	130	1,232	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	1,728			1,199			3,710		
2. 減損損失		—			595			1,671		
3. 海外子会社過年度 退職給付費用		—			2,285			—		
4. 事業構造再編費用	※4	1,563			—			2,043		
5. その他		456	3,749	0.6	584	4,665	0.7	2,437	9,863	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			28,787	4.4		59,573	8.7		65,057	4.6
法人税、住民税及 び事業税		5,959			11,416			15,209		
法人税等調整額		6,043	12,003	1.8	8,022	19,439	2.8	11,363	26,573	1.9
少数株主利益			222	0.1		660	0.1		454	0.0
中間(当期) 純利 益			16,561	2.5		39,473	5.8		38,030	2.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		10,258		79,500		10,258
II	資本剰余金増加高 増資による新株の発行	69,242	69,242	—	—	69,242	69,242
III	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		79,500		79,500		79,500
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		264,874		299,575		264,874
II	利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益	16,561	16,561	39,473	39,473	38,030	38,030
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	1,366		1,767		3,134	
	2. 役員賞与	195	1,562	—	1,767	195	3,329
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		279,874		337,280		299,575

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		28,787	59,573	65,057
減価償却費及び償却費		53,506	46,758	110,314
持分法による投資損益		△120	△110	△171
連結調整勘定償却額		361	250	703
事業構造再編費用		1,563	—	2,043
貸倒引当金の増 (減) 額		42	154	△260
賞与引当金の増 (減) 額		2,131	△721	3,678
製品保証引当金の増 (減) 額		△949	△890	404
退職給付引当金の増 (減) 額		△1,728	5,503	△13,338
受取利息及び受取配当金		△851	△1,307	△1,684
支払利息		3,285	2,912	6,477
為替差損益		671	△531	626
固定資産売却損益		△8	202	481
固定資産除却損		1,804	1,329	5,028
投資有価証券売却損益		△45	△310	△125
売上債権の (増) 減額		2,939	△6,496	6,223
たな卸資産の (増) 減額		△14,740	△44,110	4,042
未払消費税等の増 (減) 額		△3,175	1,147	1,575
仕入債務の増加額		16,561	10,406	13,247
役員賞与		△195	—	△195
その他		△6,125	△1,902	501
小計		83,714	71,855	204,633
利息及び配当金の受取額		861	1,457	1,681
利息の支払額		△3,259	△2,945	△6,609
法人税等の支払額		△8,224	△8,821	△17,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,092	61,546	182,668

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		56	132	△59
有価証券の取得による支出		△0	—	△0
投資有価証券の取得による支出		△26	△858	△55
投資有価証券の売却による収入		112	865	199
有形固定資産の取得による支出		△41,568	△43,265	△65,415
有形固定資産の売却による収入		1,712	1,284	4,308
無形固定資産の取得による支出		△4,788	△3,953	△7,917
無形固定資産の売却による収入		57	48	313
長期前払費用の増加を伴う支出		△123	△784	△441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		—	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		—	414	—
その他		2,601	1,174	3,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,967	△44,941	△65,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		△23,831	△17,924	△76,076
長期借入による収入		27,500	—	92,530
長期借入金の返済による支出		△62,889	△47,111	△164,304
株式の発行による収入		109,915	—	109,915
自己株式の取得による支出		△0	△1	△0
親会社による配当金の支払額		△1,366	△1,767	△3,133
少数株主に対する配当金の支払額		△120	△260	△217
その他		14	△90	369
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,220	△67,155	△40,918
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,624	3,012	△3,526
V 現金及び現金同等物の増(減)額		77,721	△47,537	72,895
VI 現金及び現金同等物の期首残高		192,288	265,183	192,288
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	270,009	217,645	265,183

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 90社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売㈱</p> <p>エプソンダイレクト㈱</p> <p>エプソンオーエーサプライ㈱</p> <p>東北エプソン㈱</p> <p>オリエント時計㈱</p> <p>U. S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B. V.</p> <p>Epson (U. K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S. A.</p> <p>Epson Italia s. p. a.</p> <p>Epson Iberica, S. A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson Trading SA</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Epson Industrial (Taiwan) Corporation</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P. T. Indonesia Epson Industry</p> <p>Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 90社</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売㈱</p> <p>エプソンダイレクト㈱</p> <p>エプソンオーエーサプライ㈱</p> <p>東北エプソン㈱</p> <p>オリエント時計㈱</p> <p>U. S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B. V.</p> <p>Epson (U. K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S. A.</p> <p>Epson Italia s. p. a.</p> <p>Epson Iberica, S. A.</p> <p>Epson Telford Ltd.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P. T. Indonesia Epson Industry</p> <p>Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 90社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結子会社の変動理由) (減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算によるもの1社 (株)エプソン鳩ヶ谷 ・合併によるもの1社 (株)インジェックス (平成15年7月(株)アトミックスと合併) <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。</p> <p>(有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン Sei Insurance Pte. Ltd.</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の新規取得によるもの1社 三洋エプソンイメージングデバイス(株) (減少1社) ・株式の一部売却による持分法適用関連会社への移行によるもの1社 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の8社であります。</p> <p>(有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン</p> <p>(持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算によるもの1社 Sei Insurance Pte. Ltd. 	<p>(連結子会社の変動理由) (減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算によるもの1社 (株)エプソン鳩ヶ谷 ・合併によるもの1社 (株)インジェックス (平成15年7月(株)アトミックスと合併) <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(有)エプソンエステート (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の9社であります。</p> <p>(有)エプソンエステート (有)安曇野作業所 (有)神林作業所 (有)松本作業所 (有)松島作業所 (有)富里作業所 (有)芳川作業所 (有)エプソンスワン Sei Insurance Pte. Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャネル エプソンコーワ(株) (株)イーコール SEIKO Communications Holdings N.V. Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社) ・株式の新規取得によるもの1社 (株)テクネッツ</p> <p>(減少2社) ・株式の売却によるもの2社 (株)ゼウス (株)セイコーサービスセンター</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャネル エプソンコーワ(株) (株)イーコール Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社) ・株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であります。</p> <p>野洲セミコンダクター(株) (株)テクネッツ (株)シティチャネル エプソンコーワ(株) (株)イーコール Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Primal Time (M) Sdn. Bhd.</p> <p>(持分法適用関連会社の変動理由) (増加1社) ・株式の新規取得によるもの1社 (株)テクネッツ</p> <p>(減少3社) ・株式の売却によるもの3社 (株)ゼウス (株)セイコーサービスセンター SEIKO Communications Holdings N.V.</p> <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日（仮決算を含む）は中間連結決算日に一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当中間連結会計期間末日の市場価格等による時価法 （評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1713 574 1792"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1926 574 1960"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	ソフトウェア	3～5年	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちEpson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時価法 （評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1101 1713 1436 1792"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～11年
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～11年											
ソフトウェア	3～5年											
建物及び構築物	8～50年											
機械装置及び運搬具	2～11年											

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間連結会計期間末日要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社4社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにとともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が1,671百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 特別利益の固定資産売却益(23百万円)については、前中間連結会計期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 貸倒引当金戻入益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入益は33百万円であります。</p> <p>3. 投資有価証券売却益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資有価証券売却益は0百万円であります。</p> <p>4. 特別損失の投資有価証券評価損(181百万円)については、前中間連結会計期間において「投資有価証券評価損」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示してしております。</p> <p>5. 事業構造再編費用については、前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記してしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の事業構造再編費用は98百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 固定資産売却益については、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記してしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の固定資産売却益は23百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の貸倒引当金戻入益(48百万円)については、前中間連結会計期間において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示してしております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 未払従業員賞与</p> <p>前連結会計年度末に従業員賞与に関する労使交渉方法を変更し、連結会計年度末までに支給額が確定しないこととなりました。そのため、リサーチ・センター審理情報[No.15]（「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会 平成13年2月14日））に基づき、それまで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与について、前連結会計年度末以降「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与の額は16,072百万円であります。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書における未払従業員賞与の増（減）額については、それまで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度以降「賞与引当金の増加額」として表示しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社のエプソン販売㈱は、平成16年4月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、それぞれ平成15年7月15日にセイコーエプソン労働組合、平成15年8月22日にエプソン販売労働組合と合意に至りました。</p> <p>本移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用した際の、当中間連結会計期間以降の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。</p> <p>なお、本移行に先立ち、適格退職年金制度の積立不足分について資金拠出を実施する予定であります。現時点で拠出額は未定であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 役員賞与</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少とする処理を行っておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4.	<p>4. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにもない、前連結会計年度末から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	4.

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,526百万円 (1,526百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425百万円 (425百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21百万円 (21百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,359百万円 (2,359百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>119百万円 (119百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円 (123百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2. 手形割引高は18百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は18百万円であります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,117百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 40,000百万円</p>	建物及び構築物	1,526百万円 (1,526百万円)	機械装置及び運搬具	425百万円 (425百万円)	工具、器具及び備品	21百万円 (21百万円)	土地	385百万円 (385百万円)	合計	2,359百万円 (2,359百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円 (119百万円)	長期借入金	4百万円 (4百万円)	合計	123百万円 (123百万円)	<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,149百万円 (1,149百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円 (172百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>286百万円 (286百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,609百万円 (1,609百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円 (4百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2. 手形割引高は36百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は36百万円あります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,129百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 50,000百万円</p>	建物及び構築物	1,149百万円 (1,149百万円)	機械装置及び運搬具	172百万円 (172百万円)	土地	286百万円 (286百万円)	合計	1,609百万円 (1,609百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	4百万円 (4百万円)	長期借入金	4百万円 (4百万円)	合計	4百万円 (4百万円)	<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,457百万円 (1,457百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>369百万円 (369百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17百万円 (17百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385百万円 (385百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,230百万円 (2,230百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>30百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30百万円 (30百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円 (30百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2. 手形割引高は19百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は19百万円あります。)</p> <p>3. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,743百万円</p> <p>4. 貸出コミットメント 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 40,000百万円</p>	建物及び構築物	1,457百万円 (1,457百万円)	機械装置及び運搬具	369百万円 (369百万円)	工具、器具及び備品	17百万円 (17百万円)	土地	385百万円 (385百万円)	合計	2,230百万円 (2,230百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円 (30百万円)	長期借入金	30百万円 (30百万円)	合計	30百万円 (30百万円)
建物及び構築物	1,526百万円 (1,526百万円)																																															
機械装置及び運搬具	425百万円 (425百万円)																																															
工具、器具及び備品	21百万円 (21百万円)																																															
土地	385百万円 (385百万円)																																															
合計	2,359百万円 (2,359百万円)																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	119百万円 (119百万円)																																															
長期借入金	4百万円 (4百万円)																																															
合計	123百万円 (123百万円)																																															
建物及び構築物	1,149百万円 (1,149百万円)																																															
機械装置及び運搬具	172百万円 (172百万円)																																															
土地	286百万円 (286百万円)																																															
合計	1,609百万円 (1,609百万円)																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	4百万円 (4百万円)																																															
長期借入金	4百万円 (4百万円)																																															
合計	4百万円 (4百万円)																																															
建物及び構築物	1,457百万円 (1,457百万円)																																															
機械装置及び運搬具	369百万円 (369百万円)																																															
工具、器具及び備品	17百万円 (17百万円)																																															
土地	385百万円 (385百万円)																																															
合計	2,230百万円 (2,230百万円)																																															
1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円 (30百万円)																																															
長期借入金	30百万円 (30百万円)																																															
合計	30百万円 (30百万円)																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>38,359百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,233百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>13,427百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>8,624百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,693百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>417百万円</td></tr> </table>	給料手当	38,359百万円	広告宣伝費	12,233百万円	販売促進費	13,427百万円	運送費	8,624百万円	研究開発費	20,693百万円	貸倒引当金繰入額	417百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>37,374百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,832百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>12,904百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,209百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>266百万円</td></tr> </table>	給料手当	37,374百万円	広告宣伝費	11,832百万円	販売促進費	12,904百万円	運送費	9,209百万円	研究開発費	19,211百万円	貸倒引当金繰入額	266百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>77,748百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,853百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>31,740百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>20,526百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>41,139百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>414百万円</td></tr> </table>	給料手当	77,748百万円	広告宣伝費	30,853百万円	販売促進費	31,740百万円	運送費	20,526百万円	研究開発費	41,139百万円	貸倒引当金繰入額	414百万円		
給料手当	38,359百万円																																							
広告宣伝費	12,233百万円																																							
販売促進費	13,427百万円																																							
運送費	8,624百万円																																							
研究開発費	20,693百万円																																							
貸倒引当金繰入額	417百万円																																							
給料手当	37,374百万円																																							
広告宣伝費	11,832百万円																																							
販売促進費	12,904百万円																																							
運送費	9,209百万円																																							
研究開発費	19,211百万円																																							
貸倒引当金繰入額	266百万円																																							
給料手当	77,748百万円																																							
広告宣伝費	30,853百万円																																							
販売促進費	31,740百万円																																							
運送費	20,526百万円																																							
研究開発費	41,139百万円																																							
貸倒引当金繰入額	414百万円																																							
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>74百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	63百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	2百万円	合計	74百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>613百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	工具、器具及び備品	48百万円	土地	477百万円	投資その他の資産	5百万円	その他		合計	613百万円																
機械装置及び運搬具	63百万円																																							
工具、器具及び備品	9百万円																																							
土地	2百万円																																							
合計	74百万円																																							
建物及び構築物	3百万円																																							
機械装置及び運搬具	77百万円																																							
工具、器具及び備品	48百万円																																							
土地	477百万円																																							
投資その他の資産	5百万円																																							
その他																																								
合計	613百万円																																							
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,728百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	305百万円	機械装置及び運搬具	560百万円	工具、器具及び備品	592百万円	無形固定資産	270百万円	合計	1,728百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,199百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	113百万円	機械装置及び運搬具	254百万円	工具、器具及び備品	546百万円	無形固定資産	236百万円	投資その他の資産	48百万円	その他		合計	1,199百万円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>652百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>534百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,265百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>796百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>462百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,710百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	652百万円	機械装置及び運搬具	534百万円	工具、器具及び備品	1,265百万円	無形固定資産	796百万円	投資その他の資産	462百万円	その他		合計	3,710百万円
建物及び構築物	305百万円																																							
機械装置及び運搬具	560百万円																																							
工具、器具及び備品	592百万円																																							
無形固定資産	270百万円																																							
合計	1,728百万円																																							
建物及び構築物	113百万円																																							
機械装置及び運搬具	254百万円																																							
工具、器具及び備品	546百万円																																							
無形固定資産	236百万円																																							
投資その他の資産	48百万円																																							
その他																																								
合計	1,199百万円																																							
建物及び構築物	652百万円																																							
機械装置及び運搬具	534百万円																																							
工具、器具及び備品	1,265百万円																																							
無形固定資産	796百万円																																							
投資その他の資産	462百万円																																							
その他																																								
合計	3,710百万円																																							
<p>※4. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 272,187百万円 有価証券勘定 0百万円 短期借入金勘定(当座借 越) △1,767百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △409百万円 所有期間が3ヶ月を超える 有価証券 △0百万円 現金及び現金同等物 270,009百万円	現金及び預金勘定 218,871百万円 短期借入金勘定(当座借 越) △396百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △828百万円 現金及び現金同等物 217,645百万円	現金及び預金勘定 266,254百万円 短期借入金勘定(当座借 越) △562百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △508百万円 現金及び現金同等物 265,183百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,145</td> <td>1,747</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,741</td> <td>4,127</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,505</td> <td>915</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,392</td> <td>6,789</td> <td>4,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,145	1,747	1,398	工具、器具及び備品	6,741	4,127	2,613	無形固定資産	1,505	915	590	合計	11,392	6,789	4,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,332</td> <td>1,106</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,218</td> <td>3,297</td> <td>1,921</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,051</td> <td>638</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,603</td> <td>5,041</td> <td>3,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,332	1,106	1,226	工具、器具及び備品	5,218	3,297	1,921	無形固定資産	1,051	638	413	合計	8,603	5,041	3,561	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,483</td> <td>1,207</td> <td>1,275</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,976</td> <td>3,610</td> <td>2,365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,133</td> <td>631</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,593</td> <td>5,450</td> <td>4,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,483	1,207	1,275	工具、器具及び備品	5,976	3,610	2,365	無形固定資産	1,133	631	501	合計	9,593	5,450	4,143
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	3,145	1,747	1,398																																																											
工具、器具及び備品	6,741	4,127	2,613																																																											
無形固定資産	1,505	915	590																																																											
合計	11,392	6,789	4,602																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,332	1,106	1,226																																																											
工具、器具及び備品	5,218	3,297	1,921																																																											
無形固定資産	1,051	638	413																																																											
合計	8,603	5,041	3,561																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,483	1,207	1,275																																																											
工具、器具及び備品	5,976	3,610	2,365																																																											
無形固定資産	1,133	631	501																																																											
合計	9,593	5,450	4,143																																																											
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 2,181百万円 1年超 2,503百万円 合計 4,685百万円	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 1,563百万円 1年超 2,054百万円 合計 3,617百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,910百万円 1年超 2,285百万円 合計 4,196百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,928百万円 減価償却費相当額 1,791百万円 支払利息相当額 54百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,159百万円 減価償却費相当額 1,081百万円 支払利息相当額 37百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 3,211百万円 減価償却費相当額 2,996百万円 支払利息相当額 97百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 2,898百万円 1年超 10,243百万円 合計 13,142百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 345百万円 1年超 2,435百万円 合計 2,781百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 2,945百万円 1年超 8,517百万円 合計 11,463百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 318百万円 1年超 1,922百万円 合計 2,240百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 2,728百万円 1年超 8,511百万円 合計 11,239百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 300百万円 1年超 2,008百万円 合計 2,308百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,337	7,382	3,045
(2) 債券			
国債・地方債等	52	56	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	594	659	65
合計	4,983	8,098	3,114

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,227

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,516	8,165	3,648
(2) 債券			
国債・地方債等	52	55	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	144	144	—
合計	4,714	8,365	3,651

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当中間連結会計期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,476

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,351	8,340	3,988
(2) 債券			
国債・地方債等	51	55	3
社債	—	—	—
その他	0	0	—
(3) その他	614	746	131
合計	5,019	9,142	4,123

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	19,064

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	4,597	4,352	245
	ユーロ(円買)	35,398	33,643	1,754
	ポンド(円買)	362	369	△7
	豪ドル(円買)	1,490	1,497	△7
	スイスフラン(円買)	1,153	1,146	6
	タイバーツ(米ドル買)	269	272	△3
	スイスフラン(ユーロ買)	756	756	0
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	27	27	△0
	買建			
	米ドル(円売)	284	270	△13
	ユーロ(円売)	2	2	△0
	日本円(ユーロ売)	286	283	△3
	ポンド(ユーロ売)	373	370	△2
	米ドル(台湾ドル売)	1,462	1,445	△17
合計		—	—	1,951

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	5,848	5,997	△149
	ユーロ（円買）	36,230	37,166	△935
	豪ドル（円買）	971	983	△12
	タイバーツ（米ドル買）	257	256	1
	米ドル（ユーロ買）	551	553	△1
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	249	250	△1
	買建			
	米ドル（円売）	270	281	10
	ユーロ（円売）	81	84	2
	米ドル（韓国ウォン売）	696	671	△25
	米ドル（台湾ドル売）	437	444	6
	合計	—	—	△1,105

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当中間連結会計期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル（円買）	4,213	4,170	43
	ユーロ（円買）	29,600	28,885	714
	ポンド（円買）	1,593	1,538	55
	豪ドル（円買）	1,169	1,141	28
	タイバーツ（米ドル買）	205	206	△0
	ポーランドズロチ（ユーロ買）	326	326	△0
	買建			
	米ドル（円売）	5,967	5,792	△175
	ユーロ（円売）	77	75	△2
	ポンド（ユーロ売）	678	677	△0
	米ドル（韓国ウォン売）	433	424	△8
米ドル（台湾ドル売）	757	739	△18	
	合計	—	—	635

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	421,136	197,258	37,090	2,368	657,853	(—)	657,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,311	13,094	1,490	11,421	27,317	(27,317)	—
計	422,448	210,352	38,580	13,790	685,171	(27,317)	657,853
営業費用	394,248	200,911	37,155	19,917	652,233	(27,494)	624,739
営業利益	28,199	9,440	1,424	△6,127	32,938	176	33,114

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	432,980	206,196	41,504	2,791	683,473	(—)	683,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	14,531	2,307	15,143	33,556	(33,556)	—
計	434,553	220,728	43,812	17,934	717,030	(33,556)	683,473
営業費用	403,582	183,553	41,060	23,062	651,259	(33,652)	617,607
営業利益	30,971	37,174	2,752	△5,128	65,770	95	65,866

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	917,115	413,540	77,735	4,851	1,413,243	(—)	1,413,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,264	27,612	3,366	24,605	58,848	(58,848)	—
計	920,379	441,152	81,102	29,457	1,472,091	(58,848)	1,413,243
営業費用	874,478	400,531	78,292	41,479	1,394,781	(58,939)	1,335,841
営業利益	45,901	40,620	2,810	△12,022	77,310	90	77,401

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,439	107,767	124,929	100,717	657,853	(—)	657,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,909	20,605	1,557	226,027	484,099	(484,099)	—
計	560,349	128,373	126,486	326,745	1,141,953	(484,099)	657,853
営業費用	542,216	125,174	124,716	316,782	1,108,890	(484,150)	624,739
営業利益	18,132	3,199	1,769	9,962	33,063	50	33,114

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	298,314	119,011	153,071	113,076	683,473	(—)	683,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	296,249	22,383	1,132	252,497	572,262	(572,262)	—
計	594,564	141,395	154,203	365,573	1,255,736	(572,262)	683,473
営業費用	551,551	132,820	148,879	350,539	1,183,790	(566,182)	617,607
営業利益	43,013	8,575	5,324	15,033	71,946	(6,080)	65,866

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	686,552	224,683	297,772	204,235	1,413,243	(—)	1,413,243
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	491,089	42,320	2,496	478,877	1,014,783	(1,014,783)	—
計	1,177,641	267,003	300,268	683,112	2,428,026	(1,014,783)	1,413,243
営業費用	1,141,042	255,937	290,718	664,516	2,352,215	(1,016,373)	1,335,841
営業利益	36,598	11,066	9,550	18,596	75,811	1,589	77,401

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	114,730	164,654	153,719	433,103
II 連結売上高（百万円）				657,853
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	25.0	23.4	65.8

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	122,949	179,778	153,196	455,925
II 連結売上高（百万円）				683,473
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	26.3	22.4	66.7

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	235,115	363,424	310,806	909,346
II 連結売上高（百万円）				1,413,243
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	25.7	22.0	64.3

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,031円27銭 1株当たり中間純利益 94円53銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 94円36銭	1株当たり純資産額 2,345円78銭 1株当たり中間純利益 201円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,110円20銭 1株当たり当期純利益 204円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円53銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	16,561	39,473	38,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	16,561	39,473	38,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,200	196,364	185,782
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	310	—	155
(うちグリーンシュアプション)	(310)	(—)	(155)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
<p>1. _____</p>	<p>1. 中間連結財務諸表提出会社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合し、平成16年10月1日より合弁会社「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日をもって、中間連結財務諸表提出会社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（中間連結財務諸表提出会社の連結子会社）に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたしました。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けました。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は引き続き中間連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>エプソン</td> <td>D-TFD事業およびSTN事業</td> </tr> <tr> <td>三洋電機グループ</td> <td>低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</td> </tr> </table> <p>エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受けた資産・負債の額</p> <p>譲り受けた資産・負債の額については、現在両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <p>なお、平成16年5月6日付合弁契約書に記載された平成16年3月31日現在の金額は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td>817億円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>360億円</td> </tr> </table>	エプソン	D-TFD事業およびSTN事業	三洋電機グループ	低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業	資産の額	817億円	負債の額	360億円	<p>1. 連結財務諸表提出会社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合弁契約書を締結し、平成16年6月25日付の連結財務諸表提出会社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日（予定）をもって、連結財務諸表提出会社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、連結財務諸表提出会社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>エプソン</td> <td>D-TFD事業およびSTN事業</td> </tr> <tr> <td>三洋電機グループ</td> <td>低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</td> </tr> </table> <p>エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受け予定の資産・負債の額</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td>817億円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>360億円</td> </tr> </table> <p>上記金額は合弁契約書に記載された譲り受け予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であり、実際に譲り受ける資産・負債の金額とは異なります。</p>	エプソン	D-TFD事業およびSTN事業	三洋電機グループ	低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業	資産の額	817億円	負債の額	360億円
エプソン	D-TFD事業およびSTN事業																	
三洋電機グループ	低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業																	
資産の額	817億円																	
負債の額	360億円																	
エプソン	D-TFD事業およびSTN事業																	
三洋電機グループ	低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業																	
資産の額	817億円																	
負債の額	360億円																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. _____</p>	<p>(4) 合弁会社の概要</p> <p>① 商号 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</p> <p>② 主な事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造および販売</p> <p>③ 資本金 150億円</p> <p>④ 株主および出資比率 中間連結財務諸表提出会社 55% 三洋電機 45%</p> <p>2. 中間連結財務諸表提出会社は、東洋通信機株式会社（以下、東洋通信機）との間で、平成17年10月1日を目処に両グループの水晶事業を統合することを前提とした「業務資本提携契約」を平成16年11月26日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>具体的な事業統合の方法につきましては、今後両社での協議のうえ、決定いたしますが、現時点においては中間連結財務諸表提出会社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型吸収分割を予定しております。</p> <p>なお、今後予定されている事業統合に向けた両社の関係強化のため、中間連結財務諸表提出会社は平成16年12月13日に、東洋通信機が発行する総額54億円の転換社債型新株予約権付社債（以下、転換社債）のうち27億円を引き受けております。</p> <p>(2) エプソンの統合事業の内容</p> <p>水晶事業（平成16年3月期中間連結財務諸表提出会社売上高：402億円）</p> <p>(3) 事業統合会社に対する中間連結財務諸表提出会社の出資比率</p> <p>概ね3分の2（転換社債の引受にかかる潜在株式を含む）</p>	<p>(4) 統合後の合弁会社の概要</p> <p>① 商号 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</p> <p>② 主な事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造および販売</p> <p>③ 資本金 150億円</p> <p>④ 株主および出資比率 連結財務諸表提出会社 55% 三洋電機 45%</p> <p>2. _____</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		211,435		158,547		188,141		
2. 受取手形		676		987		1,282		
3. 売掛金		182,119		185,303		174,080		
4. たな卸資産		70,450		76,194		66,208		
5. 未収入金		52,481		56,374		46,504		
6. その他		44,871		34,475		49,739		
貸倒引当金		△8		△8		△8		
流動資産合計			562,027	50.9	511,874	49.1	525,949	49.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		140,986		143,816		135,996		
(2) 機械及び装置		106,179		98,150		99,408		
(3) 土地		52,871		51,615		51,591		
(4) その他		38,679		32,959		39,368		
有形固定資産合計		338,717		326,541		326,365		
2. 無形固定資産		16,943		15,373		15,637		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		26,753		27,048		27,514		
(2) 関係会社株式	※2	118,714		120,428		119,369		
(3) その他		40,400		40,356		42,521		
貸倒引当金		△60		△54		△55		
投資その他の資産 合計		185,808		187,779		189,351		
固定資産合計			541,468	49.1	529,695	50.9	531,353	50.3
資産合計			1,103,496	100.0	1,041,569	100.0	1,057,303	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		10,583		11,771		10,640	
2. 買掛金		149,993		170,225		151,797	
3. 短期借入金		81,500		26,000		40,000	
4. 1年以内に返済予 定の長期借入金		78,500		12,300		44,500	
5. 未払金		46,194		63,500		64,785	
6. 未払法人税等		75		3,200		101	
7. 賞与引当金		10,173		10,541		11,249	
8. 製品保証引当金		5,532		4,506		5,362	
9. その他		16,655		18,741		18,458	
流動負債合計		399,208	36.2	320,786	30.8	346,894	32.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		339,300		333,000		343,800	
2. 退職給付引当金		3,089		4,707		2,676	
3. 役員退職慰労引当 金		1,606		1,791		1,729	
4. その他		6,645		3,998		5,993	
固定負債合計		350,641	31.8	343,496	33.0	354,199	33.5
負債合計		749,849	68.0	664,283	63.8	701,093	66.3
(資本の部)							
I 資本金							
		53,204	4.8	53,204	5.1	53,204	5.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		79,500		79,500		79,500	
資本剰余金合計		79,500	7.2	79,500	7.6	79,500	7.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,132		3,132		3,132	
2. 任意積立金		201,535		210,921		201,535	
3. 中間(当期)未処 分利益		14,459		27,781		15,847	
利益剰余金合計		219,127	19.9	241,835	23.2	220,515	20.9
IV その他有価証券評価 差額金							
		1,815	0.1	2,748	0.3	2,990	0.3
V 自己株式							
		△0	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0
資本合計		353,646	32.0	377,286	36.2	356,209	33.7
負債資本合計		1,103,496	100.0	1,041,569	100.0	1,057,303	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			522,896	100.0		545,831	100.0		1,077,340	100.0
II 売上原価			447,583	85.6		460,666	84.4		936,429	86.9
売上総利益			75,313	14.4		85,164	15.6		140,911	13.1
III 販売費及び一般管理 費			57,028	10.9		49,094	9.0		111,177	10.3
営業利益			18,284	3.5		36,070	6.6		29,733	2.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		101			98			213		
2. 受取配当金		2,963			2,013			3,271		
3. 受取賃貸料		1,751			1,788			3,668		
4. 為替差益		293			—			1,502		
5. その他		1,209	6,318	1.2	1,436	5,336	1.0	2,482	11,138	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,491			2,410			4,967		
2. 為替差損		—			1,286			—		
3. 貸与物件賃借料		574			680			1,352		
4. その他		1,225	4,292	0.8	1,200	5,578	1.0	3,003	9,323	0.9
経常利益			20,311	3.9		35,829	6.6		31,548	2.9
VI 特別利益			318	0.0		1,021	0.2		1,768	0.2
VII 特別損失			3,774	0.7		1,926	0.4		9,908	0.9
税引前中間 (当 期) 純利益			16,856	3.2		34,924	6.4		23,408	2.2
法人税、住民税及 び事業税		△662			1,921			△2,163		
法人税等調整額		4,518	3,855	0.7	9,915	11,837	2.2	9,416	7,252	0.7
中間 (当期) 純利 益			13,000	2.5		23,086	4.2		16,155	1.5
前期繰越利益			1,459			4,694			1,459	
中間配当額			—			—			1,767	
中間 (当期) 未処 分利益			14,459			27,781			15,847	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …当中間会計期間末日の市場価格等 による時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、取得原価 は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 …総平均法による低価法</p> <p>原材料 …総平均法による低価法および総平均 法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（付属設備を除く）につい ては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>ソフトウェア 3～5年</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、取得原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式および関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への 換算基準 外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間 末日の為替相場により円貨に換算し、換算 差額は当中間会計期間の損益として処理し ております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース取引の処理方法は、リース物件の 所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引について は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 時価評価によるヘッジ手段に係る損益 を、ヘッジ対象に係る損益が認識される まで資産または負債として繰り延べてお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットィング等 の利用によりヘッジ対象外貨額を最小に した上で、主として外貨建売上に関わる 為替の市場変動リスクを抑えるために、 金利関連については、金利の市場変動リ スクを抑えるために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同 一であることから、ヘッジ開始時および その後も継続して双方の相場変動が相殺 されるため、ヘッジ有効性の評価は省略 しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への 換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段 に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が 認識されるまで資産または負債として繰 り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への 換算基準 外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替 相場により円貨に換算し、換算差額は当期 の損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額は、利益処分による準備金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったことにともない、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにともない、従来の減損会計を適用しない場合と比較し、固定資産が1,648百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間損益計算書) 固定資産除却損(1,542百万円)については、前中間会計期間において区分掲記しておりましたが、当中間会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 未払従業員賞与</p> <p>前事業年度末に従業員賞与に関する労使交渉方法を変更し、事業年度末までに支給額が確定しないこととなりました。そのため、リサーチ・センター審理情報 [No. 15] (「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)) に基づき、それまで「未払費用」(中間会計期末は流動負債の「その他」)に含めて表示しておりました未払従業員賞与について、前事業年度末以降「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている未払従業員賞与の額は10,364百万円であります。</p> <p>2. 当社は、平成16年4月1日より適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することについて、平成15年7月15日にセイコーエプソン労働組合と合意に至りました。</p> <p>本移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した際の、当中間会計期間以降の損益等に与える影響額については、現在算定中であります。</p> <p>なお、本移行に先立ち、適格退職年金制度の積立不足分について資金拠出を実施する予定であります。現時点で拠出額は未定であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 役員賞与</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行ってまいりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったこととともない、前事業年度末から同会計基準および同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>4. _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 529,784百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、1,708百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 Suzhou Epson Co., Ltd. 8,913百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 7,898百万円 P.T.Indonesia Epson Industry 6,807百万円 Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd. 1,805百万円 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 1,610百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 1,517百万円 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. 1,501百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 1,164百万円 その他(16社) 2,523百万円 <hr/>合計 33,743百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 4,117百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 578,904百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、149百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 P.T.Indonesia Epson Industry 5,676百万円 Suzhou Epson Co.,Ltd. 2,365百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 1,937百万円 Tianjin Epson Company Ltd. 936百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 720百万円 その他(16社) <hr/>1,759百万円 <hr/>合計 13,396百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,129百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 561,528百万円</p> <p>※2. 投資損失引当金 関係会社株式から、893百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 P.T.Indonesia Epson Industry 5,036百万円 Suzhou Epson Co.,Ltd. 4,787百万円 Epson Precision (Philippines), Inc. 2,231百万円 Epson Precision (Hong Kong) Ltd. 2,219百万円 Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd. 1,176百万円 その他(19社) <hr/>3,235百万円 <hr/>合計 18,687百万円</p> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,743百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	40,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	50,000百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	40,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	40,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	50,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	40,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>33,224百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,341百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	33,224百万円	無形固定資産	3,341百万円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,943百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,022百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	27,943百万円	無形固定資産	3,022百万円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69,152百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,619百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	69,152百万円	無形固定資産	6,619百万円
有形固定資産	33,224百万円													
無形固定資産	3,341百万円													
有形固定資産	27,943百万円													
無形固定資産	3,022百万円													
有形固定資産	69,152百万円													
無形固定資産	6,619百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,190</td> <td>1,206</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,820</td> <td>3,592</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,404</td> <td>868</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,416</td> <td>5,667</td> <td>3,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,190	1,206	984	有形固定資産 その他	5,820	3,592	2,227	無形固定資産	1,404	868	536	合計	9,416	5,667	3,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,471</td> <td>603</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,421</td> <td>2,832</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>956</td> <td>612</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,849</td> <td>4,048</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,471	603	867	有形固定資産 その他	4,421	2,832	1,589	無形固定資産	956	612	344	合計	6,849	4,048	2,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,536</td> <td>651</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,077</td> <td>3,066</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,025</td> <td>582</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,639</td> <td>4,300</td> <td>3,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,536	651	885	有形固定資産 その他	5,077	3,066	2,010	無形固定資産	1,025	582	442	合計	7,639	4,300	3,339
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,190	1,206	984																																																											
有形固定資産 その他	5,820	3,592	2,227																																																											
無形固定資産	1,404	868	536																																																											
合計	9,416	5,667	3,748																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,471	603	867																																																											
有形固定資産 その他	4,421	2,832	1,589																																																											
無形固定資産	956	612	344																																																											
合計	6,849	4,048	2,801																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,536	651	885																																																											
有形固定資産 その他	5,077	3,066	2,010																																																											
無形固定資産	1,025	582	442																																																											
合計	7,639	4,300	3,339																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,804百万円 1年超 2,008百万円 合計 3,813百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,258百万円 1年超 1,586百万円 合計 2,845百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,567百万円 1年超 1,824百万円 合計 3,392百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,610百万円 減価償却費相当額 1,525百万円 支払利息相当額 41百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 919百万円 減価償却費相当額 879百万円 支払利息相当額 28百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,689百万円 減価償却費相当額 2,555百万円 支払利息相当額 76百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 272百万円 1年超 512百万円 合計 785百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 309百万円 1年超 2,396百万円 合計 2,705百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 252百万円 1年超 289百万円 合計 542百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 263百万円 1年超 1,853百万円 合計 2,116百万円	2. オペレーティング・リース取引 (1) 借主側 未経過リース料 1年内 261百万円 1年超 397百万円 合計 658百万円 (2) 貸主側 未経過リース料 1年内 256百万円 1年超 1,939百万円 合計 2,196百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度いずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,800円97銭	1株当たり純資産額 1,921円36銭	1株当たり純資産額 1,814円03銭
1株当たり中間純利益 74円20銭	1株当たり中間純利益 117円57銭	1株当たり当期純利益 86円96銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 74円07銭		潜在株式調整後当たり当 期純利益 86円89銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	13,000	23,086	16,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	13,000	23,086	16,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,200	196,364	185,782
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	310	—	155
(うちグリーンシュアプション)	(310)	—	(155)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																																
<p>1. _____</p>	<p>1. 当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、三洋電機)との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合し、平成16年10月1日より合併会社「三洋エプソンイメージングデバイス株式会社」として営業を開始いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社(当社の連結子会社)に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたしました。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けました。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は引き続き当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>当社 D-TFD事業およびSTN事業</p> <p>三洋電機グループ 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めておりません。</p> <p>(3) 当社から分割する事業の当中間会計期間の営業成績</p> <p>売上高 896億円</p> <p>(4) 当社から分割した資産・負債の額</p> <p>分割対象の資産・負債の額については、現在両社にて確認中であるため確定しておりません。</p> <p>なお、平成16年5月6日付合弁契約書に記載された平成16年3月31日現在の金額は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="600 1783 999 1957"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>651億円</td> <td>流動負債</td> <td>429億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>452億円</td> <td>固定負債</td> <td>365億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104億円</td> <td>合計</td> <td>794億円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	651億円	流動負債	429億円	固定資産	452億円	固定負債	365億円	合計	1,104億円	合計	794億円	<p>1. 当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社(以下、三洋電機)との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合弁契約書を締結し、平成16年6月25日付の当社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>平成16年10月1日(予定)をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により譲渡いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容</p> <p>当社 D-TFD事業およびSTN事業</p> <p>三洋電機グループ 低温ポリシリコンTFT事業、アモルファスシリコンTFT事業</p> <p>当社の高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 当社から分割する事業の当期の営業成績</p> <p>売上高 2,302億円</p> <p>(4) 当社から分割予定の資産・負債の額</p> <table border="1" data-bbox="1034 1675 1433 1850"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>651億円</td> <td>流動負債</td> <td>429億円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>452億円</td> <td>固定負債</td> <td>365億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104億円</td> <td>合計</td> <td>794億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額は、合弁契約書に記載された分割予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であります。</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	651億円	流動負債	429億円	固定資産	452億円	固定負債	365億円	合計	1,104億円	合計	794億円
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額																															
流動資産	651億円	流動負債	429億円																															
固定資産	452億円	固定負債	365億円																															
合計	1,104億円	合計	794億円																															
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額																															
流動資産	651億円	流動負債	429億円																															
固定資産	452億円	固定負債	365億円																															
合計	1,104億円	合計	794億円																															

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2. _____	<p>(5) 合併会社の概要</p> <p>①商号 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</p> <p>②主な事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造及び販売</p> <p>③資本金 150億円</p> <p>④株主および出資比率 当社 55%、三洋電機 45%</p> <p>2. 当社は、東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)との間で、平成17年10月1日を目処に両グループの水晶事業を統合することを前提とした「業務資本提携契約」を平成16年11月26日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 統合の方法</p> <p>具体的な事業統合の方法につきましては、今後両社での協議のうえ、決定いたしますが、現時点においては当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型吸収分割を予定しております。</p> <p>なお、今後予定されている事業統合に向けた両社の関係強化のため、当社は平成16年12月13日に、東洋通信機が発行する総額54億円の転換社債型新株予約権付社債(以下、転換社債)のうち27億円を引き受けております。</p> <p>(2) 当社の統合事業の内容</p> <p>水晶事業(平成16年3月期売上高:402億円)</p> <p>(3) 事業統合会社に対する当社の出資比率</p> <p>概ね3分の2(転換社債の引受にかかる潜在株式を含む)</p>	<p>(5) 統合後の合併会社の概要</p> <p>①商号 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社</p> <p>②主な事業内容 液晶ディスプレイの開発、製造および販売</p> <p>③資本金 150億円</p> <p>④株主および出資比率 当社 55%、三洋電機 45%</p> <p>2. _____</p>

(2) 【その他】

平成16年10月26日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 2,552百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 13円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年4月27日 関東財務局長に提出
平成16年3月24日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (2) 臨時報告書
平成16年4月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第62期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成16年9月1日 関東財務局長に提出
平成16年4月27日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月15日 関東財務局長に提出
平成15年6月27日に提出した第61期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月15日 関東財務局長に提出
平成16年6月25日に提出した第62期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

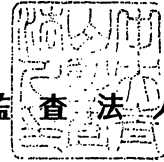
該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書


平成15年12月17日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中


中央青山監査法人




代表社員
関与社員 公認会計士

工藤 誠 

代表社員
関与社員 公認会計士

星 田 裕 

代表社員
関与社員 公認会計士

井 上 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書


平成16年12月15日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中


中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

工藤 浩一 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

黒田 祐 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

井 上 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書


平成15年12月17日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

工 野 新 元 

代表社員
関与社員 公認会計士

黒 田 裕 

代表社員
関与社員 公認会計士

井 上 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

手塚 浩一

指定社員 公認会計士
業務執行社員

星 田 祐

指定社員 公認会計士
業務執行社員

井 上 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上